



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,083	16.9	158	8.5	150	△51.9	20	△83.7
27年3月期	6,060	9.5	146	40.2	312	75.5	124	56.4

(注) 包括利益 28年3月期 △95百万円 (-%) 27年3月期 203百万円 (164.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.47	-	0.5	2.2	2.2
27年3月期	15.20	-	3.0	5.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,752	4,152	61.5	507.19
27年3月期	6,651	4,289	64.5	523.88

(参考) 自己資本 28年3月期 4,152百万円 27年3月期 4,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	173	△378	△85	985
27年3月期	128	△598	371	1,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	32.9	1.0
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	202.4	1.0
29年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00	-	-	-

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,701	8.3	14	△81.7	2	△97.3	△61	-	△7.49
通期	7,492	5.8	74	△52.7	51	△65.9	△77	-	△9.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,493,193株	27年3月期	9,493,193株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,305,105株	27年3月期	1,304,805株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,188,191株	27年3月期	8,188,388株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで平成28年5月10日（火）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質賃金の目減りで個人消費が低迷し、公共投資なども振るわないなか、欧州経済の低迷、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落による世界的な金融市場の混乱などを受け、株安、円高が進み、先行き不透明感が大きく高まりました。

食品業界では、大手加工食品メーカーの値上げの浸透や企業の商品戦略の効果などから売上が概ね堅調を保ち、食品スーパーやコンビニエンスストア、外食、中食企業などの業績が一部を除き比較的底堅く推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループでは、成長戦略として、基盤となる国内事業の強化のため、外食、中食の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、新たな柱である海外市場における主力となる北米事業への取り組みを推進いたしました。

国内事業の強化に向けては、「企業体質の改革、人材・組織の活性化による競争力強化」の方針のもと、各部門において若手社員の抜擢人事を行いました。また、役員、部門長による競争力強化のため課題解決プロジェクトである「改革プロジェクト」を組織いたしました。加えて、新たな組織として、「ものづくり改革推進室」を設け、生産性向上、コスト低減に向けた取り組みを強化いたしました。

品質向上に対する取り組みとしては、品質保証室と生産部門の品質管理組織の統合を行い全社的な品質保証体制の強化を図りました。

さらに、中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実を図るべく、第52期定時株主総会において社外取締役を選任するとともに内部監査室の機能強化を図りました。

こうした状況のもと、国内の営業部門では、引き続き、外食、中食市場の開拓、拡大に向けて、業務用卸企業との取り組みに注力し各種展示会への出展と同時に、得意先向けの試食提案会などを多数実施いたしました。また、インターネットの総合情報サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図るとともに、夏物商品の販売促進ツールとして「夏麺&涼麺レシピ集」さらに、冬物商品の販売促進ツールとして「2015年冬 今どきのスペシャル鍋レシピ集」を製作し、お客様への提供を行うなど積極的な提案型営業活動に取り組んでまいりました。加えて、3月末に営業活動の効率化、活性化を図るべく、手狭となっていた仙台市の東北支店事務所を近隣のビルに移転いたしました。

生産部門では、生産性向上によるコスト競争力強化や業務用製品などの生産能力増強のため北海道工場において調合用設備の更新と充填設備の増設を行い、関東工場では大型の調合用ミキサーと充填設備の増設を行いました。また、品質、生産性の向上を図るべくカイゼン活動の強化、レベルアップに注力いたしました。

北米事業では、米国子会社で工場が完成し自社ブランドやお客様のプライベートブランドの業務用ラーメンスープを主体に製造を行いつつ本格稼働に向けた生産体制の構築に取り組みました。また、工場が完成したところから、米国、カナダでさらに積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は業務用製品などの販売が好調で7,083百万円（前期比16.9%増）となりました。また、営業利益は158百万円（前期比8.5%増）、経常利益は前期計上した為替差益が減少し150百万円（前期比51.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（前期比83.7%減）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、少子高齢化、人口減少などの影響から根強いデフレ圧力が継続しております。そうしたなか、食料品などの生活必需品の値上がりや実質賃金の目減りなどにより個人消費は引き続き振るわず、世界的な経済の変調から円高、株安が進み、厳しい状況が予想されます。

こうした状況のもと、当社グループでは、次期を最終年度とする中期三ヵ年計画に基づく成長戦略に引き続き積極的な取り組みを行ってまいります。具体的には、国内において、強みとするラーメンスープ関連の領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、広く、外食、中食関連領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に取り組んでまいります。また、わが国では、今後、少子高齢化、人口減少が急速に進行し、需要の急激な減少が予測されるため海外市場への積極的な展開を図ってまいります。

また、次期につきましては、今期、急速に伸びた売上に対応すべく「新たな成長ステージに向けた企業体質の改革」という方針のもと、生産体制、営業体制などの抜本的な見直しを図り、品質と生産能力の向上、営業力の強化に取り組んでまいります。

営業部門では、現在、神奈川県横浜市所在の東京支店を東京都目黒区に移転し、オフィス環境の改善、プレゼン機能の充実を図り、営業活動の効率化、活性化に取り組んでまいります。また、生産部門では、人材の確保や生産設備の強化に注力し、生産能力の拡大を図るとともに、新たに導入する生産設備の効率的な活用やカイゼン活動のレベルアップなどに積極的に取り組み、品質、生産性の向上、製造原価低減を目指してまいります。さらに、全社的に意識改革、行動改革に取り組む、ハード、ソフトの両面で企業体質を改革し競争力を強化してまいります。

米国では、工場が完成し、製品の製造を開始しております。当面、業務用ラーメンスープを主体に自社ブランド商品とお客様のプライベートブランド商品の製造、販売に注力するとともに、現地に進出している日系の外食、中

食企業などに向けて幅広く業務用調味料を提供してまいります。また、アジア地域につきましては、東京支店に営業担当者を置き、当面、国内製品の輸出拡大により市場の開拓、拡大を図ってまいります。

次期は、米国子会社において、工場稼働にともない減価償却費や生産要員の人件費など多額の経費計上を予定しており、売上規模が拡大するまでの間、厳しい状況が予想されます。そこで、現地事業の拡大を急ぐとともに、連結業績を支えるべく国内の収益基盤の強化に一層注力してまいります。

以上により、次期の連結売上高は7,492百万円（前期比5.8%増）、連結営業利益は74百万円（前期比52.7%減）、同経常利益は51百万円（前期比65.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は77百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期末に比べ86百万円減少し、2,903百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が186百万円増加、たな卸資産が90百万円増加したものの、現金及び預金が334百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前期末に比べ214百万円増加し、3,803百万円となりました。これは主に、有形固定資産が212百万円増加したことなどによるものであります。繰延資産は前期末に比べ27百万円減少し、44百万円となりました。

この結果、総資産合計は前期末に比べ100百万円増加し、6,752百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は前期末に比べ374百万円増加し、1,938百万円となりました。これは主に、買掛金が166百万円増加、短期借入金が230百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前期末に比べ137百万円減少し、660百万円となりました。これは主に、リース債務が70百万円増加したものの、長期借入金が212百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ237百万円増加し、2,599百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は前期末に比べ136百万円減少し、4,152百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20百万円減少、為替換算調整勘定が117百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、985百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は173百万円（前連結会計年度は128百万円の資金の取得）となりました。

これは主に売上債権の増加186百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上145百万円及び減価償却費の計上269百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は378百万円（前連結会計年度は598百万円の資金の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得358百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は85百万円（前連結会計年度は371百万円の資金の取得）となりました。

これは主に短期借入れによる収入230百万円があったものの、長期借入金の返済による支出212百万円、リース債務の返済による支出62百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比 (%)	69.0	70.0	64.5	61.5
時価ベースの自己資本比 (%)	29.5	32.9	34.1	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	1.7	7.9	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.8	78.8	29.2	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「経営理念」として

「誠実な企業活動を通じて社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、自己資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、少子高齢化、人口減少が急速に進行しております。今後、国内の食品に対する需要は、量的に大きく減少していくものと思われまます。しかし、その反面、比較的元気な高齢世代の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者の増加が予想されます。

そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材、製法に対するこだわりや栄養成分などの機能性、そして「本物志向」「天然志向」「健康志向」など様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われまます。また、食品偽装、食中毒、毒物・異物混入など企業による不祥事、事件、事故などの

多発により、消費者の食品企業に対する視線は大変厳しいものとなり「食の安心・安全」に対する関心は、一層高まっております。

当社グループは、こうした市場の変化に対応して「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、牛、豚、鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ、ブイヨンなどを活用した「うま味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化いたします。また、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。

また、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、人材の育成、強化を積極的に行ってまいります。

縮小しつつ競争が激化する国内の事業環境への対応としては、強みとするラーメン関連領域、さらに、広く外食、中食市場の開拓、拡大など業務用調味料市場でのシェア拡大に注力してまいります。また、新たな市場開拓に向けて、海外市場への進出に積極的に取り組んでまいります。

北米市場においては、連結子会社のWAKOU USA INC. が現地生産、販売を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに業務用調味料市場の開拓、拡大に努め、アジアなどその他の市場に対しては、当面、輸出の拡大を図ってまいります。

「食の安心・安全」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、品質保証体制の充実を図るとともに、生産・品質保証部門の業務品質の向上に取り組み、コンプライアンス、企業倫理のさらなる徹底、内部統制システムの効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、成長戦略として国内の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力する一方、海外事業に積極的な取り組みを行っております。国内事業については、売上高の拡大に対応し、人材、生産設備の増強と営業力の強化を図ってまいります。また、今後の中長期的な成長を目指し、生産設備などハードの充実と同時に、人材の育成、社員の意識改革、業務改革などに努め、ハード、ソフトの両面で企業体質の改革に取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、連結子会社WAKOU USA INC. が米国カリフォルニア州で工場を完成し、現地生産、販売を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を図ってまいります。そのため、今後、工場の減価償却費や生産要員の人件費など多額の費用が発生し、連結決算に大きな影響を与えることとなります。

そこで、連結業績を支えるべく、国内事業の競争力を一層強化し、収益基盤の拡大を図るとともに、米国での生産、販売を一刻も早く軌道に乗せるため、日米両国において積極的な事業への取り組みを行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,866	741,151
受取手形及び売掛金	1,021,796	1,207,842
有価証券	288,005	250,148
商品及び製品	237,385	323,515
仕掛品	7,114	5,464
原材料及び貯蔵品	270,762	277,240
前払費用	26,503	24,334
繰延税金資産	62,982	70,777
その他	645	3,707
貸倒引当金	△539	△599
流動資産合計	2,990,523	2,903,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,209,584	3,968,954
減価償却累計額	△1,995,707	△2,049,717
建物及び構築物(純額)	1,213,877	1,919,236
機械装置及び運搬具	1,987,228	2,149,717
減価償却累計額	△1,713,503	△1,536,143
機械装置及び運搬具(純額)	273,725	613,574
土地	736,486	730,042
リース資産	347,505	482,715
減価償却累計額	△206,634	△266,027
リース資産(純額)	140,871	216,687
建設仮勘定	906,216	—
その他	302,698	306,870
減価償却累計額	△273,810	△274,158
その他(純額)	28,887	32,711
有形固定資産合計	3,300,064	3,512,252
無形固定資産		
ソフトウェア	18,311	11,172
その他	788	677
無形固定資産合計	19,099	11,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,020	73,026
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	2,171	59
長期前払費用	502	783
退職給付に係る資産	52,974	42,167
役員に対する保険積立金	96,870	109,390
敷金及び保証金	49,241	50,498
会員権	2,787	2,787
貸倒引当金	△2,171	△59
投資その他の資産合計	270,406	279,663
固定資産合計	3,589,571	3,803,766
繰延資産		
開業費	71,877	44,847
繰延資産合計	71,877	44,847
資産合計	6,651,972	6,752,195

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,078	729,149
短期借入金	100,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	212,500	212,500
リース債務	52,910	65,888
未払金	238,349	291,122
未払費用	18,720	23,245
未払法人税等	187,582	93,689
未払消費税等	71,360	31,743
預り金	5,164	5,309
賞与引当金	114,000	156,000
流動負債合計	1,563,666	1,938,649
固定負債		
長期借入金	559,375	346,875
リース債務	99,651	170,528
役員退職慰労引当金	127,353	136,751
繰延税金負債	10,258	4,661
その他	1,915	1,790
固定負債合計	798,553	660,606
負債合計	2,362,219	2,599,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,594,428	1,573,733
自己株式	△232,381	△232,471
株主資本合計	4,152,488	4,131,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,655	18,756
為替換算調整勘定	119,609	2,480
その他の包括利益累計額合計	137,264	21,236
純資産合計	4,289,752	4,152,940
負債純資産合計	6,651,972	6,752,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		6,060,482		7,083,684
売上原価		4,567,937		5,376,669
売上総利益		1,492,544		1,707,014
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		267,474		337,579
役員報酬		89,562		78,281
貸倒引当金繰入額		2,393		—
給料手当及び賞与		425,828		495,217
賞与引当金繰入額		67,181		60,100
役員退職慰労引当金繰入額		10,670		10,064
法定福利費		94,012		112,849
旅費及び通信費		84,986		99,408
租税公課		15,606		27,123
減価償却費		53,373		54,083
賃借料		45,793		46,385
支払報酬		25,061		42,788
その他		164,580		184,767
販売費及び一般管理費合計		1,346,525		1,548,650
営業利益		146,019		158,364
営業外収益				
受取利息		281		185
受取配当金		1,394		1,462
受取賃貸料		4,441		3,622
受取保険金		1,024		3,903
為替差益		175,642		3,384
その他		10,401		11,015
営業外収益合計		193,186		23,572
営業外費用				
支払利息		4,417		4,892
開業費償却		22,006		23,952
その他		746		3,007
営業外費用合計		27,170		31,852
経常利益		312,034		150,084
特別損失				
固定資産除却損		24		4,974
特別損失合計		24		4,974
税金等調整前当期純利益		312,010		145,110
法人税、住民税及び事業税		193,448		137,829
法人税等調整額		△5,902		△12,966
法人税等合計		187,546		124,863
当期純利益		124,464		20,247
親会社株主に帰属する当期純利益		124,464		20,247

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	124,464	20,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,123	1,100
為替換算調整勘定	66,612	△117,128
その他の包括利益合計	78,736	△116,028
包括利益	203,200	△95,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,200	△95,780
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	△232,381	4,068,965
当期変動額					
剰余金の配当			△40,941		△40,941
親会社株主に帰属する当期純利益			124,464		124,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,522	—	83,522
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,594,428	△232,381	4,152,488

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,531	52,996	58,528	4,127,493
当期変動額				
剰余金の配当				△40,941
親会社株主に帰属する当期純利益				124,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,123	66,612	78,736	78,736
当期変動額合計	12,123	66,612	78,736	162,259
当期末残高	17,655	119,609	137,264	4,289,752

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,594,428	△232,381	4,152,488
当期変動額					
剰余金の配当			△40,941		△40,941
親会社株主に帰属する当期純利益			20,247		20,247
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△20,694	△90	△20,784
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	△232,471	4,131,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,655	119,609	137,264	4,289,752
当期変動額				
剰余金の配当				△40,941
親会社株主に帰属する当期純利益				20,247
自己株式の取得				△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,100	△117,128	△116,028	△116,028
当期変動額合計	1,100	△117,128	△116,028	△136,812
当期末残高	18,756	2,480	21,236	4,152,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,010	145,110
減価償却費	237,216	269,549
無形固定資産償却費	8,385	8,121
繰延資産償却額	22,006	23,952
長期前払費用の増減額 (△は増加)	569	△281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	42,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,010	△2,051
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,369	10,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,670	9,397
受取利息及び受取配当金	△1,676	△1,647
支払利息	4,417	4,892
為替差損益 (△は益)	△175,642	△3,384
有形固定資産除却損	△24	4,974
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,844	△186,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,228	△90,957
未収入金の増減額 (△は増加)	11	△3,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,079	166,070
未払金の増減額 (△は減少)	43,187	43,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,213	△38,415
その他	△20,079	12,015
小計	236,914	414,139
利息及び配当金の受取額	1,676	1,647
利息の支払額	△4,417	△4,892
法人税等の支払額	△105,211	△237,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,960	173,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△582,594	△358,870
無形固定資産の取得による支出	△194	△415
投資有価証券の取得による支出	△2,860	△5,330
貸付金の回収による収入	121	108
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,777	△13,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,305	△378,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	230,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△128,125	△212,500
リース債務の返済による支出	△59,625	△62,171
自己株式の取得による支出	—	△90
配当金の支払額	△40,941	△40,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,307	△85,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,459	△81,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,422	△372,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,446	1,357,869
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,869	985,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。また、当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の前連結会計年度の計算において利用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額3,227千円及び繰延税金負債(固定)の金額286千円がそれぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額3,399千円及びその他有価証券評価差額金458千円がそれぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分離1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	523.88円	507.19円
1株当たり当期純利益金額	15.20円	2.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	124,464	20,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	124,464	20,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,188,388	8,188,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。